9月定例会 総括質問

主な質問と答弁

公明ひらつか

治体が目立つ。「災害に強いまちづくり」のためにコンパクトシティへの転換という視点も重要と考えるが見解を伺う。

防災危機管理部長　都市全体のコンパクト化は難しいが、コンパクトシティの概念を取り入れ、本市の都市構造や特性を生かしたまちづくりによる地域生活圏の形成を目指していきたい。

問　本市施設の指定管理者に対して、BCP（事業継続計画）の策定の確認は行っているか。

防災危機管理部長　今後策定状況の把握に努めるとともに、策定を働きかける。

問　BCPの策定を管理者の評価の項目に位置づけてはどうか。

企画部長　市とBCPの策定について協定を締結した指定管理者については、今後BCPに関する項目を評価項目としていきたい。

問　事業所、自治体、警察で構成する「帰宅困難者対策協議会」を立ち上げるべきではないか。

防災危機管理部長　商工会や工業会などの関係団体へ、帰宅困難者対策を要請していきたいと考える。その中で指摘のような、各企業の帰宅困難者対策を促進できる手法についても検討していきたい。

通学路の安全確保を万全に

問　公立小学校のうち13校で通学路の緊急合同点検を実施しなかった理由は何か。

学校教育部長　点検を実施しなかった13校のうち12校は、緊急合同点検実施要領に基づき各校で点検を実施し、その結果教育委員会に危険箇所の報告がなかった。残りの1校については、合同点検の実施前に行った平塚警察署などの関係機関との検討会議において現地確認の必要性がないものと判断され、対策案がまとまったものである。

問　本市は「どこまでも子供を守る」という姿勢で通学路の安全確保に取り組んでいるのか。

学校教育部長　PTAや交通安全協会など、地域の見守りをしていただいているさまざまな団体との連携をさらに深め、また教育委員会としても関係各課との連携を深めながら、今まで以上にしっかりと取り組んでいきたい。

秋澤　雅久　議員

ツインシティ整備推進事業

問　過去の経験から事業の長期化が想定されるが、合意形成や資金面などのさまざまなリスクに対し、誰がどのように担保するのか。

まちづくり事業部長　組合設立準備会において、費用や事業期間、各個人の土地や建物が事業によってどうなるかなどについて、権利者自らが認可の前に事業の成否を含む判断ができるような資料を示しながら合意形成を図っていく。事業認可後は、事業にはリスクがあることを念頭に置きながらリスク管理を継続して行っていくことが必要であると考えている。

問　助成金の際限ない交付を懸念するが、歯止めはかけられるのか。

まちづくり事業部長　要綱で調査費や事業費の補助限度額を定め、さらに予算の範囲内での補助となる。

地域防災計画を実効性あるものに

問　大震災の※被災地では「復興計画」にコンパクトシティの概念を盛り込む自

鈴木　晴男　議員

学校の環境について

問　平塚市におけるいじめの実態と、7月にわれわれが提出したいじめに関する要望書に対する取り組みを伺う。

教育長　今年度の7月末時点で小学校では21件、中学校では33件となっており、昨年の同時期と比較すると小学校で9件、中学校で13件の増加となっている。今回いただいた要望は、いじめ問題の対応には大変重要な視点だと受け止めさせていただいた。教育委員会としても、全力を挙げてこの問題に取り組んでいく所存である。

問　学校給食について、施設や設備の老朽化に伴い給食事業を外部委託に移行している自治体が多くある。直営と外部委託方式に関して、本市が確認している長所と短所を伺う。

教育総務部長　直営方式の長所は、調理員が学校や児童との連携をとりやすく、学校行事への参加や、栄養士の食に関する指導の補助業務、メニュー開発などができることであり、外部委託ではこうしたことが難しいなどの短所が考えられる。一方、外部委託の長所は、年間183回ある給食での衛生管理・人事管理や、施設管理などにおける効率のよい運用と、人件費などの経費削減が考えられる。

問　学校の暑さ対策に「ミストシャワー」を導入してはどうか。

教育総務部長　8月中頃から小学校1校と中学校1校に設置し、生徒からは「涼しくて気持ちいい」と好評を得ている。各学校に設置校の状況と効果を紹介したところ、新たに中学校5校が設置した。引き続き各学校へミストシャワーの効果を紹介し、設置を進めていきたい。

平塚市民病院経営計画から

問　広報活動の強化と救急医療の充実について伺う。

病院事業管理者　広報活動の強化策として、病院広報紙の発行を計画している。医療の充実については、消防と市民病院が連携し、仮称「平塚市救急ワークステーション(派遣型)」を開設し、平成25年4月からの本格稼働を目指している。

小笠原　千恵美　議員

がん検診の受診率向上にむけて

問　がん検診の現状と、受診率向上の取り組みについて伺う。

健康・こども部長　受診者数はわずかに増加傾向にある。平成21年度から子宮頸がんと乳がん検診の無料クーポンを配布しているが、20年度と23年度の受診者数を比較すると、子宮頸がんで36・1%、乳がんで48・7%増加した。大腸がんは23年度からクーポンを配布し、前年度より23・7%増加した。また今年度から検診時に保育サービスを行っている。

問　血液検査である「胃がんリスク検診」の導入の考えはあるか。

健康・こども部長　国の検討会の方向性を見極めつつ、医師会と相談し、財政面も含めて検討していく。

市長　「市民の健康が第一」という考えで予算を工夫し、積極的に取り組んでいきたい。

児童虐待防止について

問　子供を守るセーフティネットの現状を伺う。

健康・こども部長　平成17年に「平塚市児童虐待防止等ネットワーク協議会」を設置し、的確な援助や情報収集が可能となった。

問　児童虐待の予防に、コモン・センス・ペアレンティング講座の導入を考えてはどうか。

健康・こども部長　これは具体的なしつけのスキルを効果的に保護者に教えることができる有効な手法で、トレーナー資格を取得した職員を中心に、講座の実施を含めて子育て技術の普及・向上に努めていきたい。

常任委員会の議案審査の概要

都市建設常任委員会

議案7件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆**主な質疑**

○**議案第56号「平塚市防災会議条例の一部を改正する条例」**

問　防災会議の役割として「防災に関する重要事項を審議すること」が新たに規定されたが、具体的な内容や重要性の判断は誰が行うのか。

答　重要事項とは具体的な案件を指すものではない。本市の防災対策の根幹にかかわる事項について防災会議で審議することを明確化するものである。

○**議案第61号「平塚市都市公園条例の一部を改正する条例」**

問　リース契約により総合体育館に可動席が設置されるが、リース期間は。

答　5年間の予定であり、その後は再リースを考えている。

○**議案第62号「平塚市火災予防条例の一部を改正する条例」**

問　市内における電気自動車用の急速充電設備の設置状況について把握しているのか。

答　設置の届け出義務がないため事業所等に確認したところ、6か所に急速充電設備が設置されている。

○**議案第67号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」**

問　自転車通行帯整備事業において、交通量調査委託を行う目的は何か。

答　自転車通行帯の整備に向けた事前準備が目的である。

問　ツインシティ整備について、大神地区土地区画整理事業の最終的な責任者は誰になるのか。

答　組合施行の区画整理を念頭に置いて事業を立ち上げようとしているので、最終的には土地区画整理組合になると考えている。

教育民生常任委員会

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆**主な質疑**

○**議案第67号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」**

問　食品の放射性物質の検査と、情報提供をするための経費が計上されているが目的は。

答　消費者である市民が、日常生活で口にする食品に対して感じている不安を解消するため、身近な場所で安全確認ができるようにすることである。

問　検査結果をどのように公表するのか。

答　ホームページに掲載する予定である。

問　国際競技規則の変更に伴い、中学校体育館のバスケットボールコートのラインを引き直すため補正予算が計上されたが工期はどのくらいか。

答　1週間ほどかかる。

問　授業や部活動へ影響が出ないような対策を考えているのか。

答　各学校の都合と調整し順次行っていきたい。

※コンパクトシティ：都市中心部に行政、医療、教育、交通などの機能を集めることによって経済活動を活発化させた、持続可能で利便性のよい都市